

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

アイサンテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	682,040	656,772	1,568,481
経常利益 又は経常損失（△）（千円）	△36,283	△45,444	48,064
四半期純損失（△） 又は当期純利益（千円）	△39,680	△50,177	39,415
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△40,062	△51,250	39,652
純資産額（千円）	1,095,639	1,109,314	1,174,386
総資産額（千円）	1,890,123	2,065,787	2,270,950
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△8.61	△10.89	8.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.9	53.7	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	52,553	113,562	△7,998
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△42,541	△37,568	△87,036
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△134,552	△94,498	113,295
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	534,339	658,636	677,141

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.84	2.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間及び第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、遅々として改善が進まないユーロへの信用不安によるEUの経済不況と共に、これまで世界経済を大きく牽引してきた中国経済の成長鈍化の兆しを受けて、ビジネスモデルの転換を急ぐ製造業は水を差された格好となり、それまでのゆるやかな回復基調にあった景気局面は踊り場を迎えた状況にあります。

当社グループの主たる販売市場であります測量市場におきましては、東日本大震災からの復興に向けた調査測量業務の増加に伴い、測量の観測作業に用いる計測機器の需要が顕著に表れております。

このような状況の中で当社グループは、新製品「WingNeo INFINITY（ウイングネオ インフィニティ）2」のバージョンアップ施策とライカジオシステムズ株式会社とのアライアンス商材を組み合わせたソリューションを中心とした提案活動を強化してまいりました。また、本年5月に国土地理院から公表された「移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）」により、モバイルマッピングシステム（以下、MMS）の公共測量の分野でのさらなる利用が進むと予想され、同マニュアルに基づいたMMSの実用的運用セミナーを全国で開催し、MMSを用いた業務提案を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は656百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業損失は41百万円（前年同期は44百万円の営業損失）、四半期純損失は当第2四半期連結累計期間より雇用調整助成金の申請を行わなかったこと等により50百万円（前年同期は39百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

①測量土木関連システム事業

当社製品をご利用いただくお客様に向けて新製品「WingNeo INFINITY（ウイングネオ インフィニティ）2」のバージョンアップ施策とライカジオシステムズ株式会社とのアライアンス商材を組み合わせたソリューションを中心とし提案活動を強化してまいりました。また、東北地区の復興支援を目的に岩手・宮城・福島の3県における営業組織の強化を図り一定の成果を得ましたが、その他の地区の売上高の減少を補うまでには至りませんでした。

以上の結果から、測量土木関連システム事業の売上高は651百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

②不動産賃貸事業

本社ビルのテナント賃貸収入により、売上高は4百万円（前年同期比増減なし）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して124百万円増加し、658百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は113百万円となり、前年同期より61百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失45百万円であったものの、売上債権の減少177百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は37百万円となり、前年同期より4百万円の支出減少となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は94百万円となり、前年同期より40百万円の支出減少となりました。これは主に、社債の償還による支出30百万円、長期借入金の返済による支出額28百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は45百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる販売市場の「測量市場」は、公共事業関係の予算編成と執行状況の影響を受けるものであり、それは当社グループの事業展開に少なからず影響を与えるものであります。特に東日本大震災からの復旧と復興に向けた動きが一段と進む中、被災地における境界等の復元を目指した技術的支援の要請は高まるものと予想され、ここに向けた最適なソフトウェアとソリューションの提案が当社グループの役割であると認識しております。

(6) 資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスであり、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。

事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしています。また、機動的な資本政策として市場の状況を鑑み必要に応じた自己株式の取得も検討してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

本格的な少子高齢化に入ったわが国の財政収支は厳しい状況が続いており、公共事業関連の予算関係が頭打ちとなっておりましたが、東日本大震災からの復旧と復興にむけた復興関連予算が編成され、執行され始めたことから、これまでとは違った新しい「測量市場」の創造が求められております。当社グループにおきましては、創業以来培ってまいりました「高精度位置情報」の解析技術に加え、新しい測量市場のフラッグシップとなる「モービルマッピングシステム」と融合した新たなソフトウェアを中心とするソリューションの提案に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 清久	愛知県尾張旭市	1,704	36.26
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	350	7.44
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
アイサンテクノロジー従業員持株 会	名古屋市中区錦3-7-14 ATビル	249	5.31
安藤 和久	神奈川県海老名市	167	3.55
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	108	2.31
片山 拓	東京都世田谷区	100	2.12
柳澤 哲二	愛知県瀬戸市	72	1.54
加藤 淳	愛知県尾張旭市	64	1.36
有限会社キーノスロジック	名古屋市中東区高社1-252	59	1.25
計	—	3,179	67.65

(注) 上記のほか、自己株式が92千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,700	46,067	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,067	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	—	92,500	1.96
計	—	92,500	—	92,500	1.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,141	738,636
受取手形及び売掛金	※ 491,089	※ 313,261
商品及び製品	49,388	69,818
仕掛品	—	82
その他	44,735	45,567
貸倒引当金	△310	△8,450
流動資産合計	1,342,044	1,158,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,021	274,261
減価償却累計額	△92,853	△91,840
建物及び構築物（純額）	185,167	182,420
土地	341,789	341,789
リース資産	105,526	105,526
減価償却累計額	△32,663	△43,478
リース資産（純額）	72,862	62,048
その他	46,766	47,746
減価償却累計額	△29,440	△32,360
その他（純額）	17,325	15,386
有形固定資産合計	617,145	601,645
無形固定資産		
リース資産	4,721	3,800
その他	95,019	94,246
無形固定資産合計	99,741	98,046
投資その他の資産		
投資有価証券	15,357	24,502
その他	196,991	183,007
貸倒引当金	△330	△330
投資その他の資産合計	212,018	207,178
固定資産合計	928,905	906,870
資産合計	2,270,950	2,065,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,048	86,580
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	59,030	64,570
リース債務	46,972	47,908
未払法人税等	10,426	6,057
前受金	123,918	137,562
賞与引当金	26,300	18,954
その他	112,100	70,122
流動負債合計	532,796	471,755
固定負債		
社債	100,000	90,000
長期借入金	240,970	207,300
リース債務	103,597	79,413
繰延税金負債	156	147
退職給付引当金	112,867	102,739
その他	6,176	5,116
固定負債合計	563,768	484,717
負債合計	1,096,564	956,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	105,676	41,677
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,174,030	1,110,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△648	△1,631
その他の包括利益累計額合計	△648	△1,631
少数株主持分	1,004	915
純資産合計	1,174,386	1,109,314
負債純資産合計	2,270,950	2,065,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	682,040	656,772
売上原価	271,615	253,409
売上総利益	410,425	403,363
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	168,018	149,760
退職給付費用	6,071	5,188
その他	281,038	289,640
販売費及び一般管理費合計	455,128	444,589
営業損失(△)	△44,703	△41,225
営業外収益		
受取利息	787	932
助成金収入	13,514	—
その他	667	515
営業外収益合計	14,969	1,447
営業外費用		
支払利息	4,489	5,306
和解金	1,500	—
その他	559	359
営業外費用合計	6,548	5,665
経常損失(△)	△36,283	△45,444
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,288	△45,444
法人税、住民税及び事業税	4,003	4,822
法人税等調整額	△381	—
法人税等合計	3,621	4,822
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,910	△50,267
少数株主損失(△)	△229	△89
四半期純損失(△)	△39,680	△50,177

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,910	△50,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	△983
その他の包括利益合計	△152	△983
四半期包括利益	△40,062	△51,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,833	△51,161
少数株主に係る四半期包括利益	△229	△89

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,288	△45,444
減価償却費	38,728	43,803
受取利息及び受取配当金	△1,022	△1,194
支払利息	4,489	5,306
固定資産除売却損益(△は益)	5	0
売上債権の増減額(△は増加)	129,021	177,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	909	△20,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,561	△7,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,883	△7,346
前受金の増減額(△は減少)	△19,949	13,643
その他	△29,840	△32,901
小計	60,373	125,715
利息及び配当金の受取額	842	900
利息の支払額	△4,591	△5,198
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,072	△7,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,553	113,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,431
無形固定資産の取得による支出	△36,572	△23,781
その他	△5,968	△9,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,541	△37,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△28,130
社債の償還による支出	△100,000	△30,000
配当金の支払額	△13,905	△13,915
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,294	△13,776
割賦債務の返済による支出	△8,352	△8,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,552	△94,498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,540	△18,504
現金及び現金同等物の期首残高	658,879	677,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 534,339	※ 658,636

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	11,307千円	14,265千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	614,339千円	738,636千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	534,339	658,636

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	677,208	4,832	682,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	677,208	4,832	682,040
セグメント利益又は損失(△)	△14,575	2,915	△11,660

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△11,660
全社費用(注)	△33,043
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△44,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	651,939	4,832	656,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	651,939	4,832	656,772
セグメント利益又は損失（△）	△15,441	3,256	△12,184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△12,184
全社費用（注）	△29,041
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△41,225

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純損失金額	△8円61銭	△10円89銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	△39,680	△50,177
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	△39,680	△50,177
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,607	4,607

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び当社最高財務責任者加藤淳は、当社の第43期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。